

幕別町水道事業経営戦略

(令和 3 年度～令和 12 年度)



令和 2 年 7 月

幕別町建設部水道課

経営戦略策定の目的

水道事業は、昭和 28 年 12 月、幕別市街を給水区域とする給水人口 6,000 人、1 日最大給水量 1,400 m³の能力を有する浄水場を猿別川沿いに建設し、給水を開始しました。

昭和 50 年 7 月には、給水戸数の増加と需要水量の増大、更には札幌市街を含めた幕別町上水道第 1 期拡張事業により給水人口 20,000 人、1 日最大給水量 6,000 m³の能力を有する猿別浄水場を建設しました。

その後、平成 7 年に札幌配水池を建設し、十勝中部広域水道企業団からの受水が始まりました。

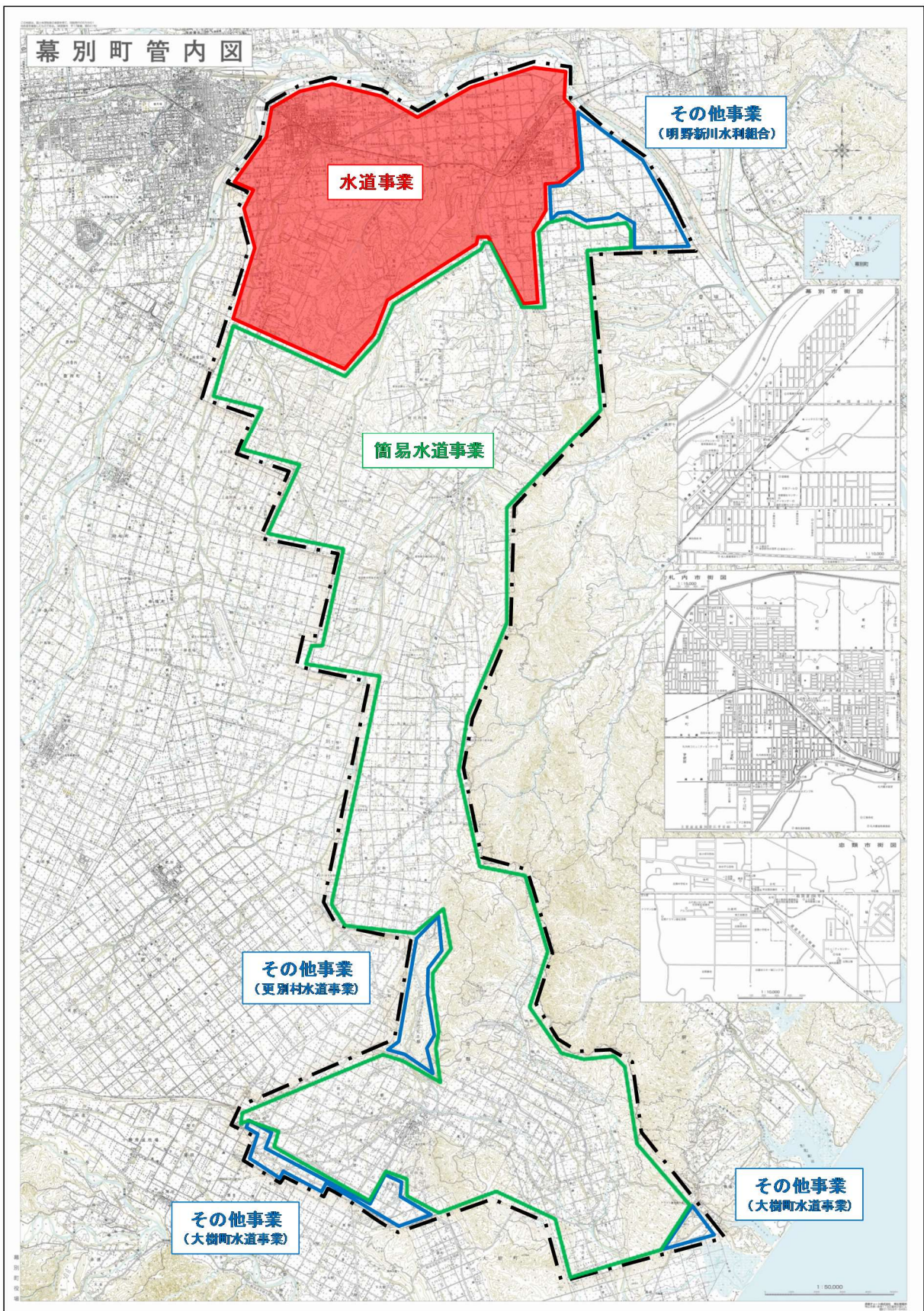
平成 20 年 3 月、施設の老朽化や水源の水質悪化等のため、猿別浄水場からの給水を停止し、十勝中部広域水道企業団からの全量受水に切り替え、安全且つ安定的な水道事業を進めております。

平成 28 年度に策定した「幕別町人口ビジョン」では、本町においても出生数の減少から人口が減少していくことが想定されており、こうした社会経済情勢への対応が求められています。

このことから、将来にわたって安定的に事業を継続するために必要な取り組みとして、「幕別町水道事業経営戦略」を策定するものです。



札幌配水池（全景）



1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和 28 年 12 月	計画給水人口	26,600 人
法適（全部・財務）・非適の区分	法 適（全部）	現在給水人口 （平成 31 年 3 月末）	23,243 人
		有収水量密度	0.200 千m ³ /ha

② 施 設

水	源	□表流水 □ダム □伏流水 □地下水 ■受水 □その他					
施	設	数	浄水場設置数	—	管路延長	350.81	千m
			配水池設置数	4			
施	設	能	力	10,300 m ³ ／日		施設利用率	62.70%

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道事業の料金体系は口径別に区分し、基本料金と水量料金を徴収している。 現行の料金体系については以下の表のとおりとなっている。
料金改定年月日	平成 27 年 4 月 1 日（消費税のみの改定は含まない）

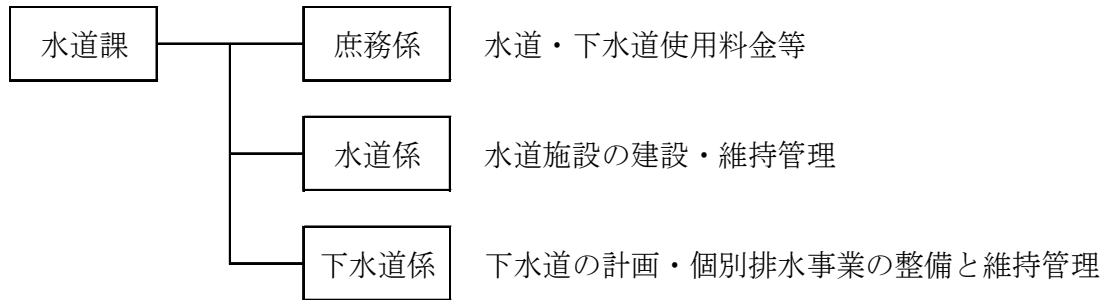
<料金表（税込）>

口 径	基本料金（1ヵ月当り）	水量料金（1 m ³ 当り）
13 mm	350 円	210 円
20 mm	350 円	
25 mm	893 円	
40 mm	1,967 円	
50 mm	7,158 円	
75 mm	10,739 円	
100 mm	13,422 円	

④ 組 織

幕別町建設部水道課は、水道課長・副主幹・庶務係 3 名・水道係 3 名・下水道係 2 名の合わせて 10 名を配置し、業務を行っている。

<組織体制>



<職員数・年齢構成>

	水道課	庶務係	水道係	下水道係	合 計
51～60 歳	1 人				1 人
41～50 歳	1 人		1 人	1 人	3 人
31～40 歳		2 人		1 人	3 人
～30 歳		1 人	2 人		3 人
合 計	2 人	3 人	3 人	2 人	10 人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

主な経営健全化の取組については、水道メーター検針、水道施設維持管理を民間委託しており、水質検査は十勝中部広域水道企業団に委託している。
また、水道用水を企業団から全量受水している。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析 (13 ページ)

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

【指標の意味】 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【分析】 100%を上回っており収支は健全な水準にある。

② 累積欠損金比率

【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標

【分析】 累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率

【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標

【分析】 100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力は十分に有している。

④ 企業債残高対給水収益比率

【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高規模を表す指標

【分析】 近年は類似団体平均値と同程度で推移している。

⑤ 料金回収率

【指標の意味】 水道使用料で回収すべき経費をどの程度水道使用料で賄えているかを表す指標

【分析】 100%に近い値であり、概ね経営に必要な経費を料金で賄うことができている。

⑥ 給水原価

【指標の意味】 有収水量 1 m³あたりどれだけ経費を要しているかを表した指標

【分析】 類似団体平均値より高い数値であるが、過大な数値ではないため概ね適正な数値である。

⑦ 施設利用率

【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり施設の利用状況や適正規模を判断する指標

【分析】 季節による需要変動にも耐えうる適切な数値である。

⑧ 有収率

【指標の意味】 施設の稼働状況に対する収益の割合を表した指標

【分析】 過去と比較し、近年は数値が上昇しており改善傾向にあるが、更なる改善が求められる。

【経営の健全性・効率性の分析】

経常収支比率が 100%を越え、料金回収率は 100%に近いが、流動比率が僅かに減少傾向を示しているため、適正な料金のあり方と健全な経営を求められる。

なお、有収率については、毎年実施している漏水調査により、類似団体平均を大幅に上回っているが、更なる改善が求められる。

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率

【指標の意味】 固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【分析】 類似団体平均値と同等程度で推移しているが、適切に更新を進める必要がある。

②管路経年変化率

【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標

【分析】 類似団体平均値より低い数値で推移しているが、適切に管路更新を進める必要がある。

③管路更新率

【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標

【分析】 近年は、類似団体平均値と同程度で推移しているが、適切に管路更新を進める必要がある。

【老朽化の状況分析】

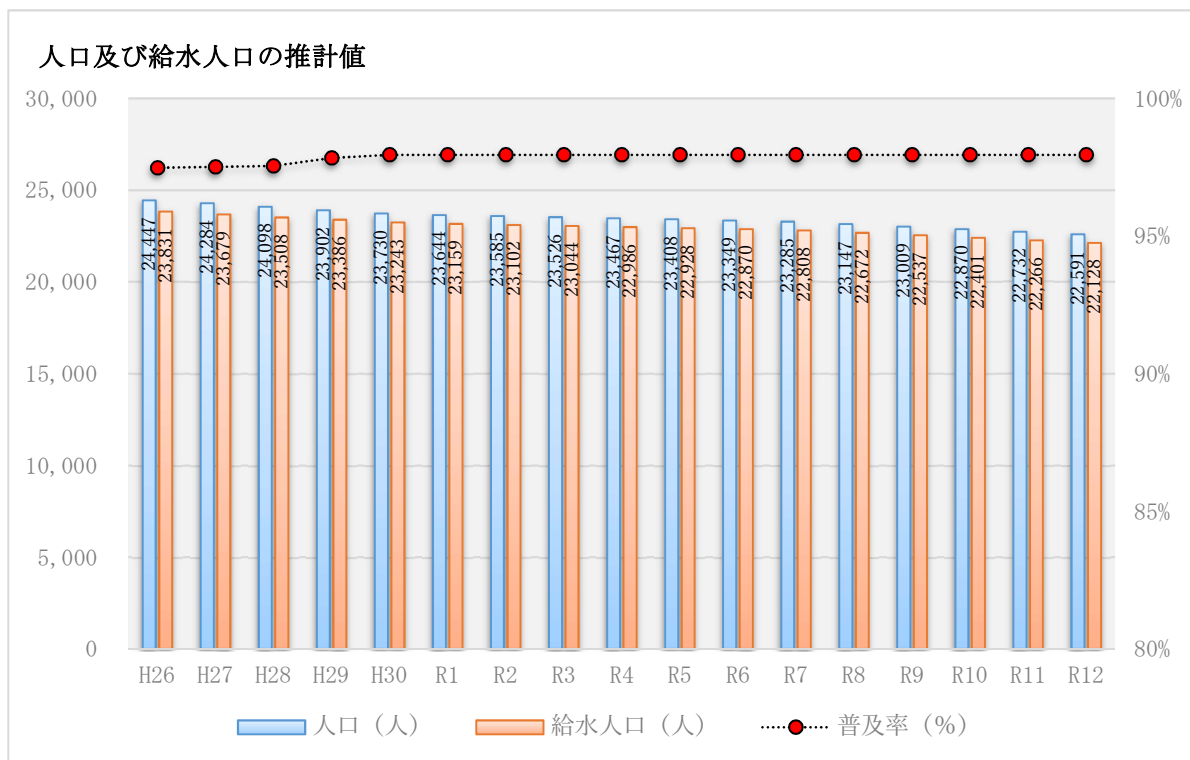
平成 20 年度から、自主水源による取水を停止し、全量受水による給水となっているため、取水、導水、原水及び浄水に伴う施設の更新は発生しないが、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は年々上昇しており、今後、計画的な管路更新が必要となる。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口予測の推計にあたっては、令和2年3月に改訂された幕別町人口ビジョンを根拠として、水道事業区域内人口×普及率×人口減少率（幕別町人口ビジョン）を採用し推計を行っている。

令和12年には22,128人となり、令和3年と比較して916人の減少となる。



(2) 水需要の予測

水需要の予測については、以下を根拠として推計を行っている。

令和 12 年には年間 2,280 千 m^3 となり、令和 3 年と比較して 74 千 m^3 の減少となる。

$$\text{〇 1 日平均有収水量 (}\text{m}^3\text{/日) } \times \text{年間日数 (日)} \div \text{有収率 (\%)} \\ = \text{年間配水量 (}\text{m}^3\text{)}$$

【1 日平均有収水量】

生活用水量＋営業用水量＋工業用水量＋公共・その他用水量＋臨時給水量
(防除用水量・一般用水量・公共用水量)を採用。

生活用水量・・給水人口予測×生活用原単位(給水予測人口×190.6 ℓ /日)

営業用水量・・・・・直近 5 年間の平均値 (764 m^3 /日)

工業用水量・・・・・直近 5 年間の平均値 (136 m^3 /日)

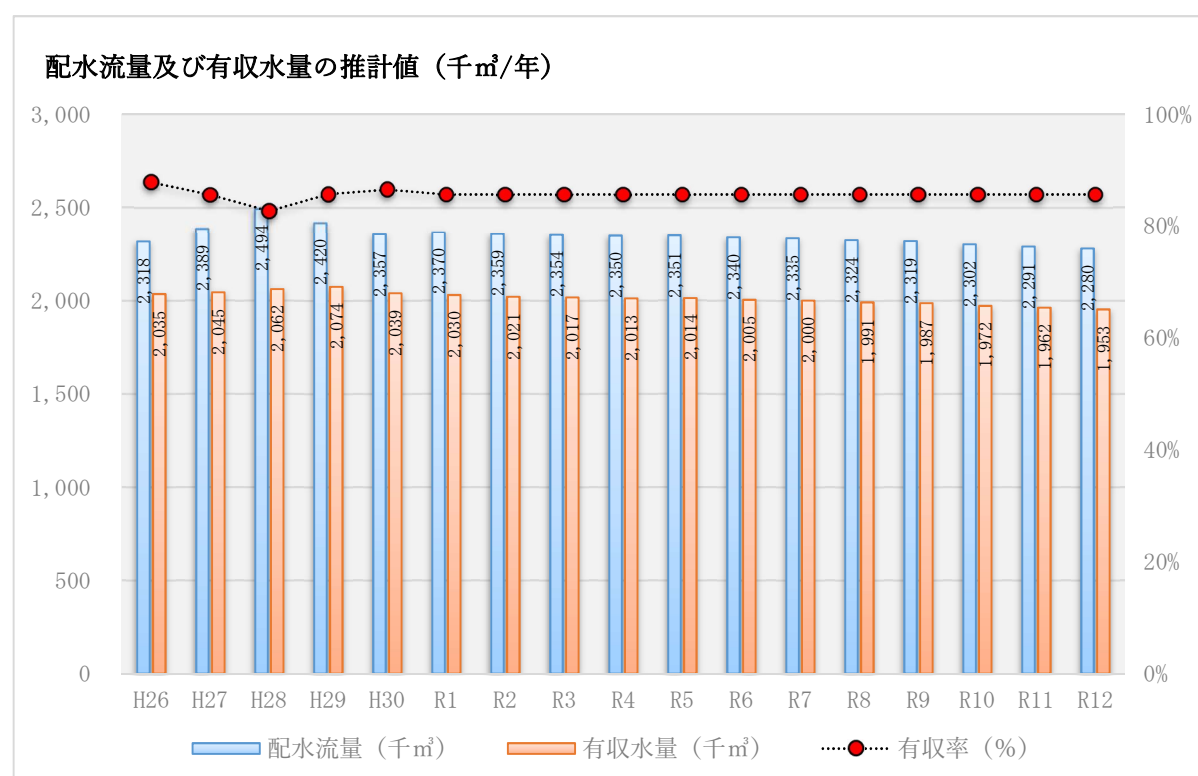
公共・その他用水量・・・・・直近 5 年間の平均値 (200 m^3 /日)

臨時給水量(防除用・一般用・公共用)・直近 5 年間の平均値 (31 m^3 /日)

【有収率】

直近 5 年間の平均値を採用。

有収水量から配水量を割った直近 5 年間の平均値 (85.66%)



(3) 料金収入の見通し

料金収入の予測については、以下を根拠として推計を行っている。

令和 12 年には年間 416 百万円となり、令和 3 年と比較して約 12 百万円の減少となる。

$$\begin{aligned} & \text{○口径別基本料金 (円/件)} \times \text{口径別加入件数 (件/月)} \times 12 \text{ ヶ月} + \text{用途別水量料金 (円/}\text{m}^3\text{)} \times \text{用途別 1 日平均有収水量 (}\text{m}^3\text{/日)} \times \text{年間日数 (日)} \\ & \hspace{15em} = \text{年間料金収入 (円)} \end{aligned}$$

【口径別加入件数】

13 mm + 20 mm + 25 mm + 40 mm + 50 mm + 75 mm + 100 mm を採用。

13 mm H30 年度の値 (8,142 件/月)

20 mm H30 年度の値 (1,874 件/月)

25 mm H30 年度の値 (113 件/月)

40 mm H30 年度の値 (72 件/月)

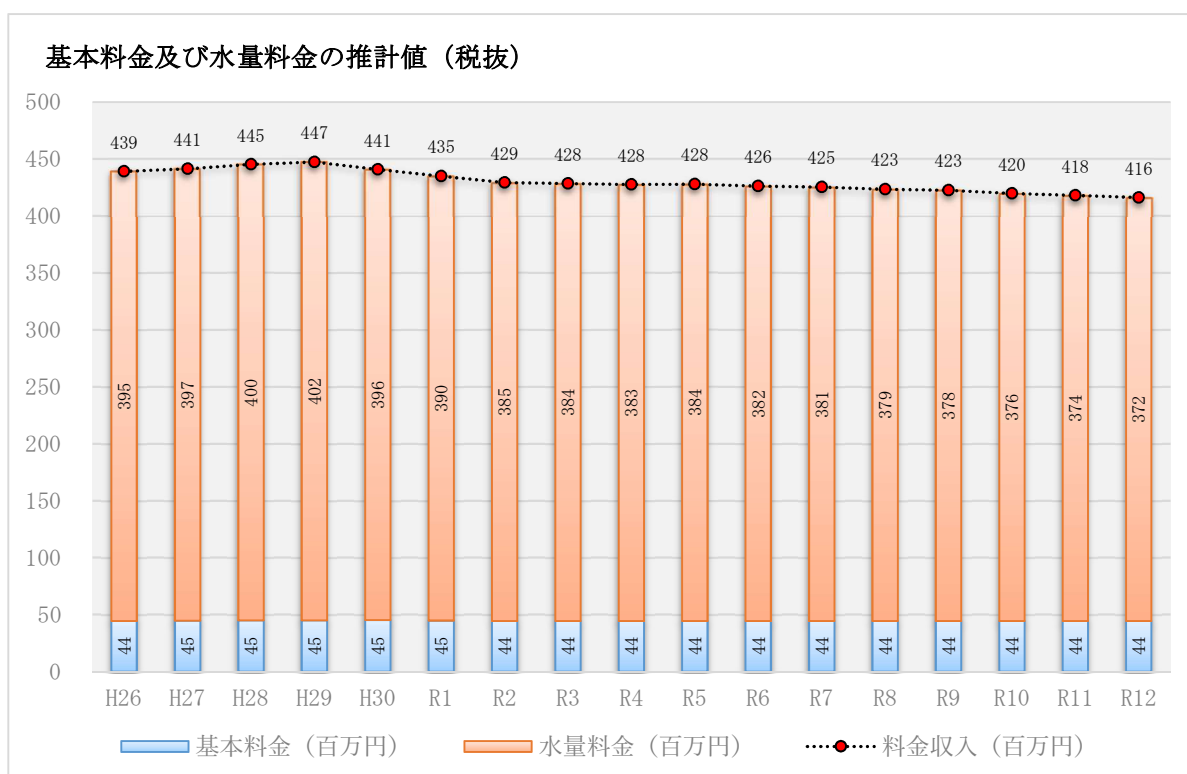
50 mm H30 年度の値 (39 件/月)

75 mm H30 年度の値 (4 件/月)

100 mm H30 年度の値 (0 件/月)

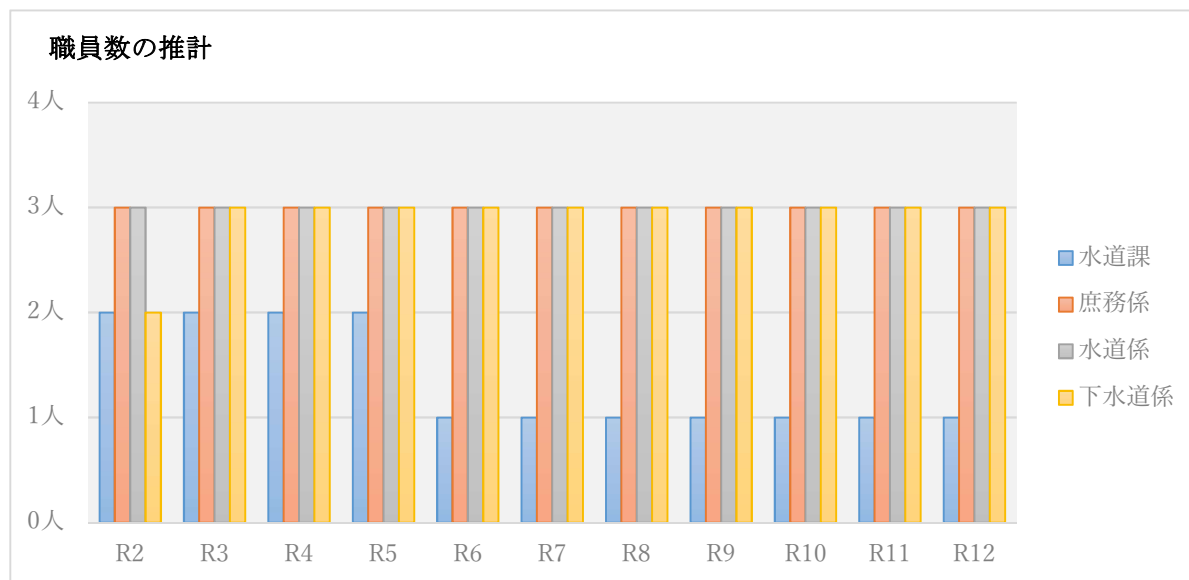
【用途別 1 日平均有収水量】

生活用水量 + 営業用水量 + 工業用水量 + 公共・その他用水量 + 臨時給水 (防除用・一般用・公共用) を採用。



(4) 組織の見通し

水道課組織の予測については、令和3年度から下水道統合事業のため下水道係で1名増、法適用移行準備が終わる令和6年度で1名減を想定している。



3. 経営の基本方針

水道施設の適切な維持管理や災害に強い施設整備を推進し、災害時に的確な対応ができるような体制づくりに努める。また、安全で安定した水道用水の供給を図り、健全で効率的な水道事業の運営に努める。

- 安全で安定した水道用水の供給
- 水道事業の健全な運営

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画） : 14・15 ページ

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	老朽化した水道施設の計画的な改築更新
-----	--------------------

○水道施設の建設・更新に関する事項

事業費と事故リスク（漏水等）とのバランスを考慮した建設・改築更新を進める。

ア：途別地区配水管布設（～R4）

イ：幕別札内線外重要管路配水管布設替（～R12）

ウ：札内配水池・各ポンプ施設更新（～R12）

○施設・設備の合理化（スペックダウン）について関する事項

水需要予測に基づき、水道施設更新実施に当たっては適正規模にする。

ア：緑町団地道路5号外配水管移設（～R12）

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経費の節減について検討し、黒字経営を継続する。
-----	-------------------------

○料金に関する事項

有収水量の予測を参考に減少傾向で算定している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○委託費に関する事項

労務単価上昇を参考に増加傾向で算定している。

○受水費に関する事項

水需要予測を参考に減少傾向で算定している。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	隣接する専用水道地区などから統合などの依頼があった場合は必要に応じて検討する。
-----	---

② 財源についての検討状況等

料金	長期的に安定した公共サービスとして運営していくためにも健全な経営基盤を築く必要があることから、適正な使用料のあり方についての検討を進める。
企業債	将来世代に過度な負担を強いることがないよう、企業債発行額の適切な管理に努める。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	計画の期間が10年であることから、半期ごとに更新することとし、概ね5年毎に見直します。
---------------------	---

経営比較分析表（平成30年度決算）

幕別町水道事業経営戦略

北海道 幕別町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.63	87.00	4,550	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,844	477.64	56.20
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
23,243	101.77	228.39

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%を越え、料金回収率は100%に近いが、流動比率が僅かに減少傾向を示しているため、適正な料金のあり方と健全な経営を求められる。
なお、有収率については、毎年実施している漏水調査により、類似団体平均を大幅に上回っているが、更なる改善が求められる。

近隣市町村参考値	
●給水区域面積	
幕別町：101.77Km ²	
帯広市：91.66Km ²	
音更町：81.90Km ²	
芽室町：94.54Km ²	
●給水人口密度	
幕別町：228.39人/Km ²	
帯広市：1773.82人/Km ²	
音更町：457.06人/Km ²	
芽室町：159.23人/Km ²	

2. 老朽化の状況について

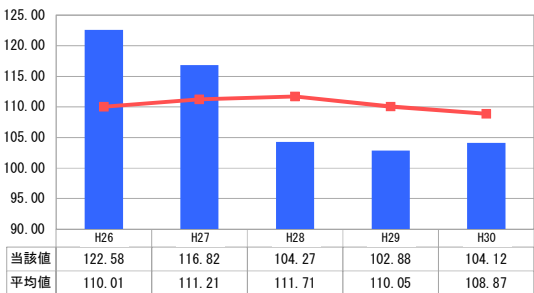
平成20年度から、自主水源による取水を停止し、全量受水による給水となっているため、取水、導水、原水及び浄水に伴う施設の更新は発生しないが、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は年々上昇しており、今後、計画的な管路更新が必要となる。

全体総括

有収率が増加していることから、管路における漏水が解消されてきていることがうかがえる。
今後も引き続き、漏水調査を実施し、漏水箇所の早期発見に努め、有収率の向上を図っていく。
老朽化対策として、法定耐用年数が経過した管路の計画的な更新が必要となるが、管路の種類によっては、耐用年数が経過しても継続的な使用が可能な管路もあるため、今後は更新箇所の選定と年間の更新可能額を算定する必要がある。

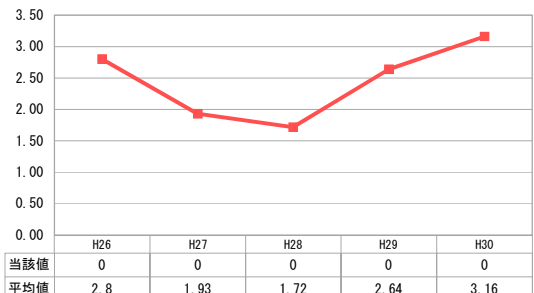
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)



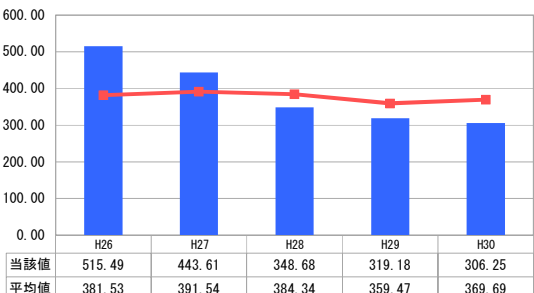
【指標の意味】
給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
【分析】
100%を上回っており収支は健全な水準にある。

②累積欠損金比率(%)



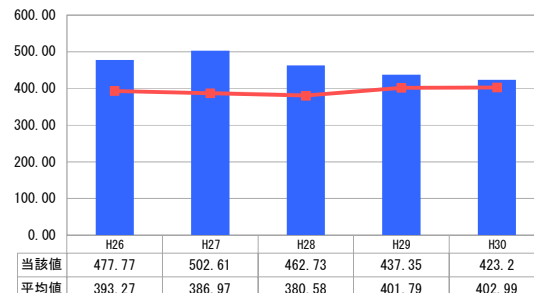
【指標の意味】
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
【分析】
累積欠損金は発生していない。

③流動比率(%)



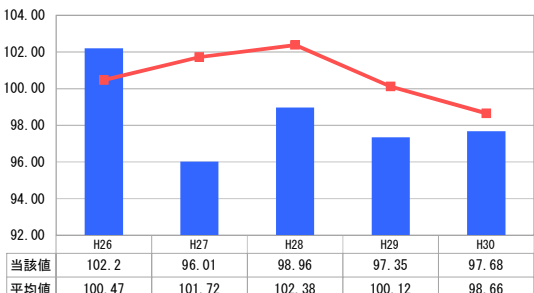
【指標の意味】
短期的な債務に対する支払能力を表す指標
【分析】
100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力は十分に有している。

④企業債残高対給水収益比率(%)



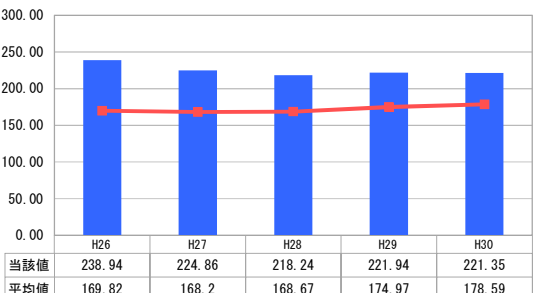
【指標の意味】
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高規模を表す指標
【分析】
近年は類似団体平均値と同程度で推移している。

⑤料金回収率(%)



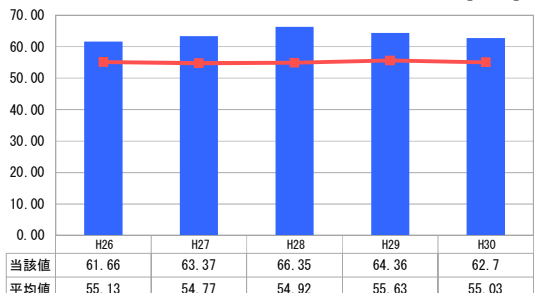
【指標の意味】
水道使用料で回収すべき経費をどの程度水道使用料で賄えているかを表す指標
【分析】
100%に近い値であり、概ね経営に必要な経費を料金で賄うことができている。

⑥給水原価(円)



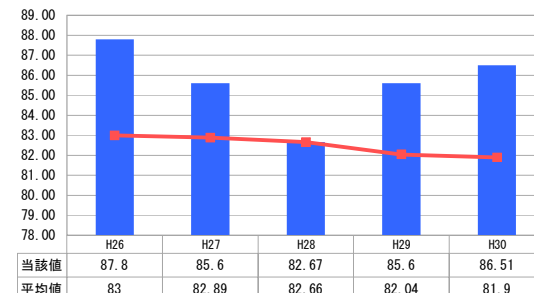
【指標の意味】
有収水量1m³あたりどれだけ経費を要しているかを表した指標
【分析】
類似団体平均値より高い数値であるが、過大な数値ではないため概ね適正な数値である。

⑦施設利用率(%)



【指標の意味】
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり施設の利用状況や適正規模を判断する指標
【分析】
季節による需要変動にも耐えうる適切な数値である。

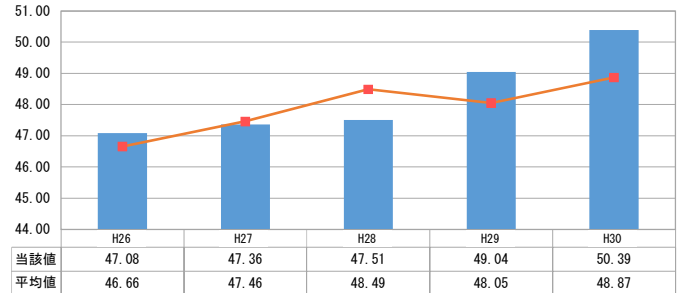
⑧有収率(%)



【指標の意味】
施設の稼働状況に対する収益の割合を表した指標
【分析】
過去と比較し、近年は数値が上昇しており改善傾向にあるが、更なる改善が求められる。

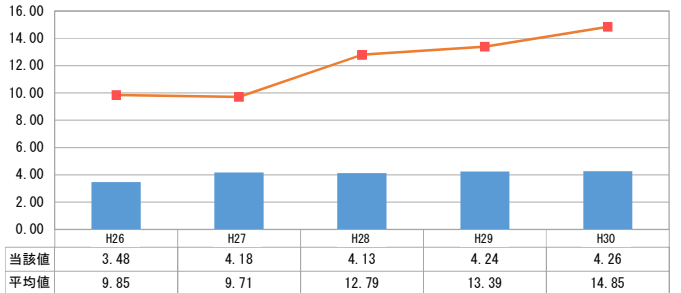
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



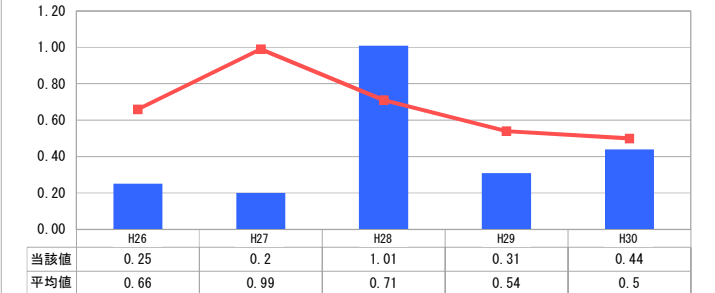
【指標の意味】
固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
【分析】
類似団体平均値と同程度で推移しているが、適切に更新を進める必要がある。

②管路経年化率(%)



【指標の意味】
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標
【分析】
類似団体平均値より低い数値で推移しているが、適切に管路更新を進める必要がある。

③管路更新率(%)



【指標の意味】
当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標
【分析】
類似団体平均値より低い数値である。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位: 千円, %)

年 度			前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分			(決 算)	〔 決 算 〕											
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	445,254	453,331	436,409	433,072	432,306	432,588	430,773	429,937	428,125	427,348	424,502	422,751	420,939
		(1) 料 金 収 入	440,882	448,660	431,762	428,425	427,659	427,941	426,126	425,290	423,478	422,701	419,855	418,043	416,231
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	4,372	4,671	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	4,708	4,708
		2. 営 業 外 収 益	96,548	90,827	93,390	92,585	91,789	91,002	90,224	89,455	88,695	87,944	87,202	86,468	85,743
		(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他 会 計 補 助 金													
		そ の 他 補 助 金													
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	69,012	66,258	69,965	69,160	68,364	67,577	66,799	66,030	65,270	64,519	63,777	63,043	62,318
		(3) そ の 他	27,536	24,569	23,425	23,425	23,425	23,425	23,425	23,425	23,425	23,425	23,425	23,425	23,425
		収 入 の 計 (C)	541,802	544,158	529,799	525,657	524,095	523,590	520,997	519,392	516,820	515,292	511,704	509,219	506,682
		1. 営 業 費 用	477,020	473,211	454,591	445,858	443,414	441,401	438,626	419,161	417,381	416,421	415,432	414,442	398,656
		(1) 職 員 給 与 費	30,168	32,845	30,471	30,596	30,748	30,904	31,063	31,225	31,390	31,558	31,730	31,906	31,906
		基 本 給 付 給 費	12,424	12,737	12,363	12,363	12,363	12,363	12,363	12,363	12,363	12,363	12,363	12,363	12,363
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	退 職 給 付 費													
		そ の 他	17,744	20,108	18,108	18,233	18,385	18,541	18,700	18,862	19,027	19,195	19,367	19,543	19,543
		(2) 経 費	223,758	217,272	201,026	192,168	189,572	187,403	184,469	164,842	162,897	161,769	160,608	159,442	143,656
		動 力 費	1,233	1,214	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521
		修 繕 費	14,028	5,983	9,859	9,859	9,859	9,859	9,859	9,859	9,859	9,859	9,859	9,859	9,859
		材 料 費													
		そ の 他	208,497	210,075	189,646	180,788	178,192	176,023	173,089	153,462	151,517	150,389	149,228	148,062	132,276
		(3) 減 価 償 却 費	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094	223,094
		2. 営 業 外 費 用	43,352	43,352	54,857	52,430	50,976	51,340	50,437	54,857	52,430	50,976	51,340	50,437	50,437
		(1) 支 払 の 利 息	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352	43,352
		(2) そ の 他	0	0	11,505	9,078	7,624	7,988	7,085	11,505	9,078	7,624	7,988	7,085	7,085
		支 出 の 計 (D)	520,372	516,563	509,448	498,288	494,390	492,741	489,063	474,018	469,811	467,397	466,772	464,879	449,093
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	21,430	27,595	20,351	27,369	29,705	30,849	31,934	45,374	47,009	47,895	44,932	44,340	57,589
特 別 損 益	特 別 損 益	特 別 利 益 (F)													
		特 別 損 失 (G)													
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	21,430	27,595	20,351	27,369	29,705	30,849	31,934	45,374	47,009	47,895	44,932	44,340	57,589
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	966,699	994,294	1,014,645	1,042,014	1,071,719	1,102,568	1,134,502	1,179,876	1,226,885	1,274,780	1,319,712	1,364,052	1,421,641
		流 動 資 産 (J)	708,818	692,757	664,489	646,045	634,530	626,962	597,870	590,946	582,985	572,459	562,059	549,057	541,816
		う ち 未 収 金	135,384	132,435	129,529	128,528	128,298	128,382	127,838	127,587	127,043	126,810	125,957	125,413	124,869
		流 動 負 債 (K)	231,453	218,279	219,141	170,341	205,441	170,541	173,141	152,441	165,841	147,841	147,841	145,841	145,841
		う ち 建 設 改 良 費 分	144,786	148,438	149,300	100,500	135,600	100,700	103,300	82,600	96,000	78,000	78,000	76,000	76,000
		う ち 一 時 借 入 金													
		う ち 未 払 金	46,027	26,782	26,782	26,782	26,782	26,782	26,782	26,782	26,782	26,782	26,782	26,782	26,782
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	445,254	453,331	436,409	433,072	432,306	432,588	430,773	429,937	428,125	427,348	424,502	422,751	420,939
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)													
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)													

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	63,700	63,500	149,300	100,500	135,600	100,700	103,300	82,600	96,000	78,000	78,000	76,000	76,000	
		うち資本費平準化債														
		2. 他 会 計 出 資 金														
		3. 他 会 計 補 助 金														
		4. 他 会 計 負 担 金														
		5. 他 会 計 借 入 金														
		6. 国（都道府県）補助金					16,000	22,400	18,000	16,500						
		7. 固定資産売却代金														
		8. 工 事 負 担 金	7,195	9,445	20,667	56,500	17,000	13,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		9. そ の 他														
		計 (A)	70,895	72,945	169,967	157,000	168,600	136,100	131,300	109,100	106,000	88,000	88,000	86,000	86,000	
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)														
		純 計 (A)-(B) (C)	70,895	72,945	169,967	157,000	168,600	136,100	131,300	109,100	106,000	88,000	88,000	86,000	86,000	
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	123,579	113,886	231,195	213,687	221,234	190,498	218,683	196,709	196,411	195,494	198,400	199,593	217,832	
		うち職員給与費	9,720	10,018	9,551	9,599	9,648	9,698	9,749	9,801	9,854	9,909	9,965	10,022	10,080	
		2. 企 業 債 償 還 金	154,876	144,786	148,439	147,987	149,378	146,343	136,161	127,388	127,767	115,561	110,120	110,022	99,997	
		3. 他会計長期借入返還金														
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
		5. そ の 他														
		計 (D)	278,455	258,672	379,634	361,674	370,612	336,841	354,844	324,097	324,178	311,055	308,520	309,615	317,829	
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)			207,560	185,727	209,667	204,674	202,012	200,741	223,544	214,997	218,178	223,055	220,520	223,615	231,829
補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	198,456	177,232	187,503	184,265	180,853	182,661	202,651	196,306	199,522	204,497	201,677	204,658	211,054		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額															
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他	9,104	8,495	22,164	20,409	21,159	18,080	20,893	18,691	18,656	18,559	18,844	18,957	20,775		
計 (F)			207,560	185,727	209,667	204,674	202,012	200,741	223,544	214,997	218,178	223,055	220,520	223,615	231,829	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)																
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																
企 業 債 残 高 (H)			1,865,808	1,784,521	1,785,383	1,737,897	1,724,119	1,678,477	1,645,616	1,600,828	1,569,062	1,531,502	1,499,303	1,465,281	1,441,285	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分														
収益的収支分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
資本的収支分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計														